

# 令和4年度事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 ほがらか西市

## 1 事業実施の成果

本年度は、サービス付き高齢者向け住宅ほがらか入居者最終的に満室を維持することはできた。各事業は訪問介護、通所介護が減収となったが、事業全体としては順調な運営状態であった。今後も地域密着を目指した介護施設『ケアセンターほがらか』を拠点に、「介護を必要とされる人の目線に立ち、ひとりひとりの尊厳を守り、その人が”輝いて生きる”ことのできる”環境を提供する”を理念に、介護と保育の一体化による地域に根差した事業所を目指して取り組んでいく。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
①介護者のための介護助け人	介護保険サービスではできない生活上の困りごと解決のためのお手伝いをする。 (訪問看護、訪問介護)	通年 月～土曜日 9時～17時	介護者の自宅	4人	市民 1人	27
②介護保険法に基づく訪問介護・介護予防訪問介護	高齢者宅を訪問し、身体介護や生活の援助を行う。 (訪問介護)	年末年始を除く 月～日曜日 8時半～17時半	高齢者の自宅	6人	高齢者 (要介護者) 20人	13,830
③介護保険法に基づく訪問看護・介護予防訪問看護	高齢者宅を訪問し、主治医や関係機関と連携し、自宅で療養できるよう支援する。 (訪問看護)	月～土曜日 8時半～17時半	高齢者の自宅	5人	高齢者(要支援・要介護者) 23人	11,534
④介護保険法に基づく通所介護・介護予防通所介護	高齢者が通い、食事・入浴・生活機能訓練等を実施し、利用者の心身機能の維持向上を図る。(通所介護)	月～土曜日 9時～17時	岡山市南区西市100-5	7人	高齢者 (要介護者) 25人	27,026

⑤介護保険法に基づく居宅介護支援・介護予防支援	介護の必要な人に対し、介護支援専門員が居宅サービス計画を作成し、適切に介護サービスが提供されるよう調整する。(居宅介護支援)	月～金曜日 8時半～17時半	岡山市南区西 市100-5	1人	高齢者(要支援・要介護者) 29人	5,717
⑥介護保険法に基づく第1号訪問事業	要支援者に対し介護予防(訪問型)サービスを提供する。(訪問介護)	月～日曜日 8時半～17時半	要支援者の自宅	5人	要支援者 2人	1,980
⑦介護保険法に基づく第1号通所事業	要支援者に対し介護予防(通所型)サービスを提供する。(通所介護)	月～土曜日 9時～17時	岡山市南区西 市100-5	7人	要支援者 1人	595
⑧障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業及び地域生活支援事業	障害者宅をヘルパーが訪問し、入浴・排せつ又は食事等の介護を行う。また、障害者ための法律に基づく障害福祉サービス等の介護や創作活動等の機会を提供する。(訪問介護、通所介護)	月～土曜日 9時～17時	利用者の自宅  岡山市南区西 市100-5	12人	障害者  13人	12,309
⑨サービス付き高齢者向け住宅の設置経営	安否確認や生活相談サービス、食事の提供を行い、高齢者が安心して居住できる住宅を提供する。(全事業)	年中無休 24時間対応	岡山市南区西 市100-5	4人	高齢者 23人	28,185
⑩訪問看護事業(医療保険)	病気や障害を持った人が住み慣れた地域で、その人らしく療養生活が送れるように、看護師等が訪問し、看護ケアを提供し、療養生活を支援する。(訪問看護)	月～土曜日 8時半～17時半	患者の自宅等	5人	高齢者 22人	15,200
⑪乳幼児保育事業	乳児又は幼児を保育する。(保育園)	祝日、年末年始を除く 月～土曜日 7時半～19時	岡山市南区西 市100-4	0人	乳幼児 0人	0

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
⑫その他法人の目的を達成するために必要な事業	保健・医療・福祉に関する社会福祉向上を目的 (全事業)	通年 月～土曜日 9時～17時	法人内	4人	市民 0人	0

2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定 日時	実施予定 場所	従事者の 予定人数	支出 見込額 (千円)
保健・医療・福祉に関する書籍の販売	保健・医療・福祉に関する書籍の販売 (事務)	書籍の購入依頼 があったとき	岡山市南区西 市100-5	1人	0

## 活動計算書

令和4年 4月 1日 ~ 令和5年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合 計
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	23,000	0	23,000
健康福祉塾会費	0	0	0
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
3. 事業収益			
本の販売と出版事業収益	0	0	0
有料老人ホーム事業収益	41,168,938	0	41,168,938
ケアプラン策定事業収益	3,481,902	0	3,481,902
看護提供料事業収益	44,104,050	0	44,104,050
介護提供料事業収益	9,460,771	0	9,460,771
デイホーム事業収益	28,025,640	0	28,025,640
4. その他収益			
受取利息	47	0	47
雑収益	2,035,840	0	2,035,840
経常収益計	128,300,188	0	128,300,188
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
期首棚卸高	0	0	0
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	42,878,866	0	42,878,866
雑給	15,897,876	0	15,897,876
賞与	5,638,853	0	5,638,853
法定福利費	9,526,089	0	9,526,089
福利厚生費	1,161,231	0	1,161,231
人件費計	75,102,915	0	75,102,915
(2) その他経費			
旅費交通費	635,330	0	635,330
通信運搬費	536,922	0	536,922
食材費	6,446,882	0	6,446,882
消耗品費	2,117,310	0	2,117,310
修繕費	801,030	0	801,030
燃料費	698,295	0	698,295
光熱水費	7,600,429	0	7,600,429
賃貸料	4,701,132	0	4,701,132
リース料	672,430	0	672,430
保険料	577,570	0	577,570
接待交際費	13,180	0	13,180
租税公課	29,100	0	29,100
負担金支出	62,500	0	62,500
減価償却費	3,472,588	0	3,472,588
支払手数料	146,168	0	146,168
研修費	23,100	0	23,100
業務委託費	11,262,321	0	11,262,321
雑費	1,503,973	0	1,503,973
その他経費計	41,300,260	0	41,300,260
期末棚卸高	0	0	0
事業費計	116,403,175	0	116,403,175

2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	5,918,511	0	5,918,511
賞与	919,268	0	919,268
法定福利費	942,137	0	942,137
福利厚生費	80,413	0	80,413
人件費計	7,860,329	0	7,860,329
(2) その他経費			
旅費交通費	78,200	0	78,200
消耗品費	59,427	0	59,427
租税公課	651,906	0	651,906
雑費	1,000	0	1,000
支払利息	107,095	0	107,095
その他経費計	897,628	0	897,628
管理費計	8,757,957	0	8,757,957
経常費用計	125,161,132	0	125,161,132
当期経常増減額	3,139,056	0	3,139,056
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	0
2. 過年度損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除却損	0	0	0
2. 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	3,139,056	0	3,139,056
前期繰越正味財産額			11,046,295
次期繰越正味財産額			14,185,351

## 貸借対照表

令和5年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	2,848,377		
未収金	17,297,774		
貯蔵品	53,011		
前払費用	455,011		
立替金	177,879		
流動資産合計		20,832,052	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物附属設備	1,111,724		
構築物	135,032		
什器備品	659,177		
リース資産	7,634,005		
有形固定資産計	9,539,938		
(2) 投資その他の資産			
保証金	1,000		
敷金	5,400,000		
リサイクル預託金	18,690		
長期前払費用	137,042		
投資その他の資産計	5,556,732		
固定資産合計		15,096,670	
資産合計			35,928,722
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	11,528,907		
預り金	275,994		
流動負債合計		11,804,901	
2. 固定負債			
長期借入金	3,277,000		
長期未払金	5,233,470		
預り敷金	1,428,000		
固定負債合計		9,938,470	
負債合計			21,743,371
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		11,046,295	
当期正味財産増減額		3,139,056	
正味財産合計			14,185,351
負債及び正味財産合計			35,928,722

## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、最終仕入原価法によっています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法又は旧定率法で償却をしています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)は、法人税法の規定による旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)は、法人税法の規定による定額法

平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は、法人税法の規定による定額法

リース資産は、法人税法の規定に基づいてリース期間定額法で償却をしています。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

#### (3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3.施設の提供等の

物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

#### (4) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「4.活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として

注記しています。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 事業費の内訳

事業費の区分は別紙の通りです。

別紙参照

事業費の内訳

【別紙】

(単位:円)

科目	経費科目別内訳											その他	合計	
	①介助料	②訪問介助料	③訪問看護士	④通所介護士	⑤居宅介護士	⑥第1号訪問士	⑦第1号通所士	⑧その他	⑨サービス付高齢者住宅	⑩訪問看護(医)	⑪乳幼児保育費			⑫その他必要経費
(1) 期首棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	10,317	9,106,431	4,446,538	12,076,205	3,205,534	763,443	259,703	7,150,756	0	5,859,938				42,878,866
給料手当	9,018	141,051	3,886,712	1,809,938	0	667,324	52,906	499,260	3,709,503	5,122,164				15,897,876
雑給	1,598	1,055,692	688,591	1,517,774	446,200	118,227	32,640	819,660	51,000	907,471				5,638,853
法定福利費	2,931	1,851,828	1,263,305	2,453,338	628,096	216,901	52,760	1,392,064	0	1,664,865				9,526,088
福利厚生費	202	252,170	87,043	373,996	62,985	14,945	8,043	211,069	36,068	114,710				1,161,231
人件費計	24,066	12,407,172	10,372,189	18,231,251	4,342,815	1,780,840	406,052	10,072,809	3,796,571	13,669,149	0	0	0	75,102,915
(2) その他経費														
旅費交通費	198	110,434	85,302	154,369	24,240	14,646	3,320	82,702	47,703	112,416				636,330
通信運搬費	122	63,257	52,466	87,133	103,700	9,008	1,874	46,530	103,690	69,143				536,922
食材費	0	0	0	1,197,919	0	0	25,762	207,525	5,015,876	0				6,446,882
消耗品費	423	62,647	182,415	373,006	19,488	31,321	8,022	73,352	1,126,240	240,398				2,117,312
修繕費	57	28,871	24,739	167,291	17,930	4,248	3,598	43,192	478,500	32,603				801,030
燃料費	169	54,871	72,891	367,629	0	12,514	7,906	86,254	0	96,060				698,294
光熱水費	760	463,626	327,579	2,226,545	380,022	56,243	47,883	625,896	3,040,170	431,705				7,600,428
賃貸料	188	114,704	81,045	1,101,756	188,040	13,915	23,694	250,286	2,820,696	106,807				4,701,131
リース料	134	82,036	57,963	112,565	134,486	9,952	2,421	61,998	134,486	76,388				672,430
保険料	52	104,455	22,368	278,107	22,168	3,840	5,981	111,121	0	29,478				577,570
接待交際費	3	2,009	1,420	2,758	3,295	244	59	1,519	0	1,872				13,179
租税公課	16	7,869	6,724	0	0	1,154	0	3,876	600	8,861				29,100
負担金支出	23	1,431	9,967	1,616	3,125	1,711	56	1,441	30,000	13,135				62,505
減価償却費	111	67,860	47,947	1,230,528	111,246	8,232	26,463	248,328	1,668,685	63,188				3,472,587
支払手数料	32	19,411	13,794	27,407	17,510	2,368	589	14,791	32,088	18,178				146,168
研修費	0	0	0	0	23,100	0	0	0	0	0				23,100
業務委託費	122	74,145	52,388	1,184,526	60,776	8,995	25,474	243,614	9,543,241	69,040				11,262,322
雑費	285	165,570	122,771	281,257	265,527	21,079	6,048	133,502	346,136	161,796				1,503,972
その他経費計	2,695	1,423,196	1,161,779	8,794,412	1,374,653	199,470	189,150	2,235,928	24,387,911	1,531,068	0	0	0	41,300,260
期末棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	26,761	13,830,368	11,533,967	27,025,663	5,717,468	1,980,310	595,202	12,308,737	28,184,482	15,200,217	0	0	0	116,403,175

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当なし

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

該当なし

5. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等はありません。



6. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減価	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	2,984,500		0	2,984,500	△ 1,872,776	1,111,724
構築物	437,940	0	0	437,940	△ 302,908	135,032
車両運搬具	0	0	0	0		0
什器備品	8,888,680		0	8,888,680	△ 8,229,503	659,177
リース資産	13,491,564	4,305,840	2,570,064	15,227,340	△ 7,593,335	7,634,005
無形固定資産						
リース資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産						
保証金	1,000	0	0	1,000		1,000
敷金	5,400,000	0	0	5,400,000		5,400,000
リサイクル預託金	18,690	0	0	18,690		18,690
長期前払費用	200,292	0	63,250	137,042		137,042
合計	31,422,666	4,305,840	2,633,314	33,095,192	△ 17,998,522	15,096,670

7. 借入金を増減内訳

借入金を増減は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	5,088,000		1,811,000	3,277,000

8. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	役員等に対する 支払金額	役員等との取引 内	役員等との取引 外
(活動計算書)			
事業費			
給料手当	42,878,886	0	0
雑給	15,897,876	0	0
賞与	5,638,853	0	0
賃借料	4,701,132	4,377,132	0
管理費			
給料手当	5,918,511	0	0
雑給	919,268	0	0
賞与	942,137	0	0
活動計算書計	76,896,643	4,377,132	0
(貸借対照表)			
敷金	5,400,000	5,400,000	0
未払金	11,528,907	0	0
貸借対照表計	16,928,907	5,400,000	0

9. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と事務費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費については、職員などの従事割合に基づき按分しています。

法人名： NPO法人 ほがらか西市

## 財産目録

令和5年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	391,741	
(株)中国銀行 東古松支店 普通預金	2,369,139	
(株)トマト銀行 西市支店 普通預金	87,497	
未収金		
岡山県国保連合会他(ケアプラン)	603,980	
岡山県国保連合会他(訪問看護)	8,125,114	
岡山県国保連合会他(訪問介護)	2,211,918	
岡山県国保連合会他(通所介護)	5,077,662	
その他	1,279,100	
棚卸資産		
貯蔵品(消耗品他)	53,011	
前払費用(家賃他)	455,011	
立替金(利用者他)	177,879	
流動資産合計		20,832,052
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物附属設備		
浴槽給排水給湯電気設備他1件	1,111,724	
構築物		
壁面看板工事	135,032	
什器備品		
個室型介護浴槽 他9件	659,177	
リース資産		
電話機 他5件	7,634,005	
(2)投資その他の資産		
保証金(西日本自動車共済(協))	1,000	
敷金	5,400,000	
リサイクル預託金	18,690	
長期前払費用(保証料)	137,042	
固定資産合計		15,096,670
資産合計		35,928,722
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払金		
3月分給料	5,620,332	
3月分社会保険料	666,909	
食材費 (株)ベネミール	1,557,811	
リース債務 NTT・TCリース他	2,434,620	
その他	1,249,235	
預り金		
源泉所得税	114,494	
住民税	161,500	
流動負債合計		11,804,901
2. 固定負債		
長期借入金		
(株)トマト銀行	3,277,000	

長期未払金			
リース債務 NTT・TCリース(その他)	5,233,470		
預り敷金			
入居者19名	1,428,000		
固定負債合計		9,938,470	
負債合計			21,743,371
正味財産			<u>14,185,351</u>

## 前事業年度の年間役員名簿

(令和4年 4月1日から令和5年 3月31日)

特定非営利活動法人ほがらか西市

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	岩藤 泰茂		R4年4月1日 ～R5年3月31日	報酬無し
2	理事	土井 章弘		R4年4月1日 ～R5年3月31日	報酬無し
3	同	西村 常明		R4年4月1日 ～R5年3月31日	報酬無し
4	同	有松 修一		R4年9月1日 ～R5年3月31日	報酬無し
5	監事	岩藤 修昌		R4年4月1日 ～R5年3月31日	報酬無し
6					
7					

### 【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。